



ニッセイ・ジャパンA | 関連株式ファンド

愛称：ジャパンA | 革命

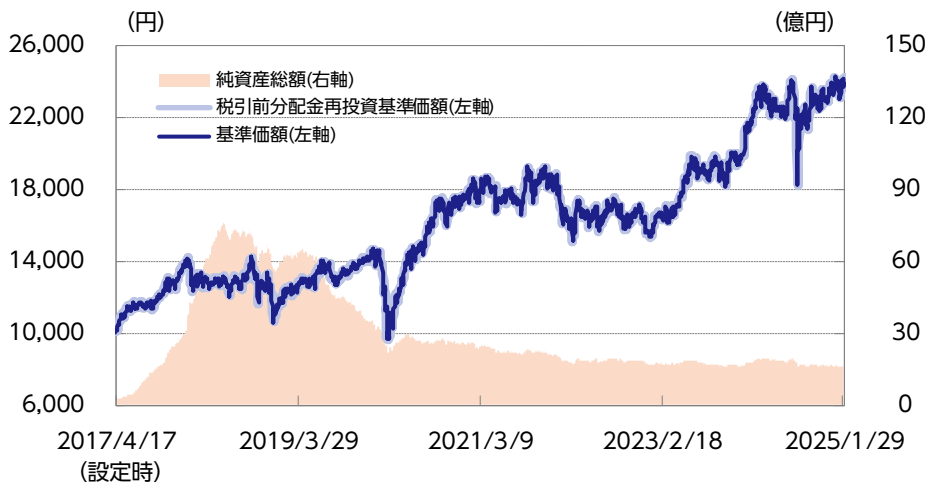
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート
2025年1月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	24,163円
前月末比	69円
純資産総額	16億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2018年04月	0円
第2期	2019年04月	0円
第3期	2020年04月	0円
第4期	2021年04月	0円
第5期	2022年04月	0円
第6期	2023年04月	0円
第7期	2024年04月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.3%	4.8%	7.7%	11.4%	47.2%	141.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	96.7%
うち現物	96.7%
うち先物	—

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	24	95.3%
東証スタンダード	1	2.4%
東証グロース	4	2.3%
その他	—	—
合計	29	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	34.4%
2	電気機器	33.8%
3	輸送用機器	11.4%
4	機械	7.9%
5	サービス業	6.3%
6	医薬品	4.8%
7	その他製品	1.4%
8	—	—
9	—	—
10	—	—

※対組入株式評価額比

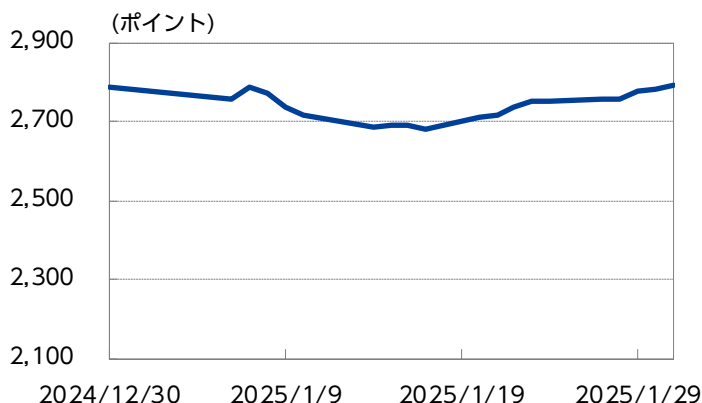
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	AI関連トピックス
1	日立製作所	電気機器	9.1%	IoTプラットフォームとして「Lumada」を提供。AI、アナリティクス、ロボティクス、セキュリティなどの技術を活用して、業務の効率化、経営課題の解決、新ビジネスの創生を支援。
2	ソニーグループ	電気機器	7.3%	AI開発のスピードアップと高性能化を実現するためのプラットフォームやAI開発を促進するディープラーニングツールなどを開発。同社の製品やサービスを通じて培ってきたテクノロジーと最先端のAIを組み合わせ、独自のイノベーションを可能としている。
3	日本電気	電気機器	7.2%	IoT・ビッグデータ・セキュリティなどの先進分野を支える高度なAI技術の開発および活用を加速。顔認証技術は米国国立標準技術研究所から複数回世界1位の性能評価を獲得。
4	NTTデータグループ	情報・通信業	7.1%	AI、IoTを活用した事業変革の構想立案、データ活用を促進するためのAI・IoT基盤の構築、業務運用を通じた成果創出まで、顧客のDX推進を総合的に支援できる体制を整備している。
5	キーエンス	電気機器	6.0%	検品等に利用される画像判別センサーにAIを搭載。対象物の状態や検出箇所、判別内容や設置環境に合わせて、AIが照明の強さ、発光方法、露光時間などを自動設定。あらゆる環境や状態に対応した最適条件を導き出すことで、安定した検出を実現。
6	トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%	研究・開発拠点であるTRI-AD(トヨタ・リサーチ・インスティテュート・アドバンスド・デベロップメント)などでは、自動運転に関連する新しい技術や先進的で安全なシステムを世界中の人々に届けることを目指す。
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.0%	AIが人類の知能を超える「シンギュラリティー」が今世紀中にも到来し、巨大なビジネスチャンスが来ると想定し「ソフトバンクビジョンファンド」を通じてAI企業を始めとした優れたテクノロジー会社に投資。
8	デンソー	輸送用機器	5.4%	車の運転を安全面でサポートする先進運転支援システム(ADAS)や、移動における社会課題の解決手段として期待される自動運転車にAIを実装するため、研究開発およびアライアンスを進める。
9	大塚ホールディングス	医薬品	4.8%	日本IBMと合併で大塚デジタルヘルスを設立。同社の中枢神経領域の知見とIBMワトソンの電子カルテ解析を活用し、精神科医療の課題解決に向けた活動を展開。
10	大塚商会	情報・通信業	4.1%	人材不足や労働者の高齢化による技術力低下など、さまざまな顧客の問題を、最適なAIやIoTを提案・活用することで解決。AIやIoT製品の選び方などについての相談にも対応している。

※対組入株式評価額比

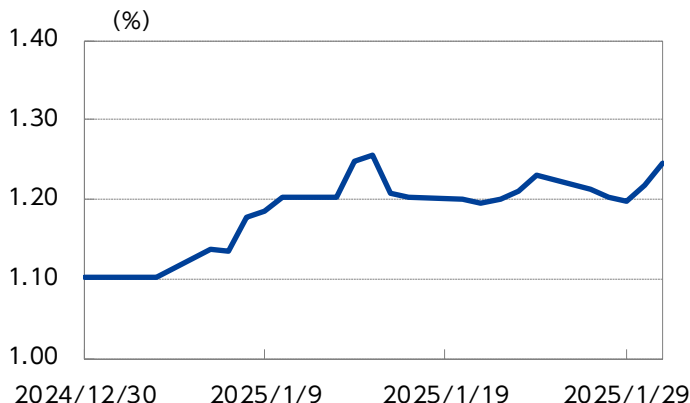
マーケットの状況

TOPIXの推移



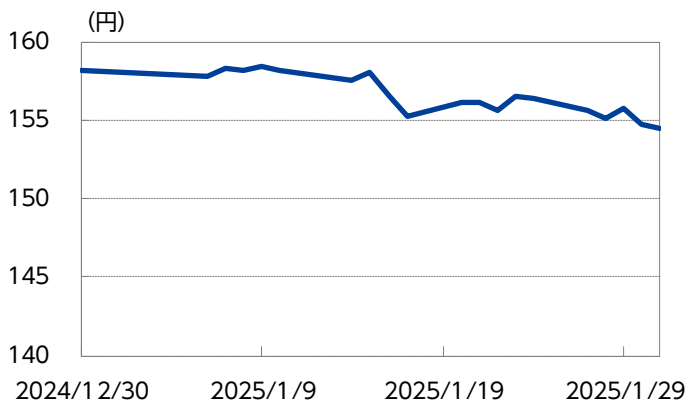
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の日経平均株価は小幅に下落しました。

当月は、トランプ米新政権の関税強化に対する不確実性や日銀の金融政策決定会合における利上げ観測が警戒されて軟調にスタートしました。下旬には、日銀の追加利上げ決定後の公表内容からさらなる追加利上げ観測のくすぶりがやや気がかりではあったものの、トランプ米大統領による対中関税強化への姿勢を巡っては市場予想よりも穏健との見方から、警戒されていたイベントは無事通過したのではとの期待を受け、株価は上昇しました。結局、当月の株価はおおむね横ばいの推移となったものの、小幅に下落しました。日経平均株価の月末終値は39,572.49円（前月末比-322.05円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,788.66ポイント（前月末比+3.74ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は25,219.34ポイント（前月末比+29.51ポイント）となりました。

業種別では証券、商品先物取引業、その他製品、銀行業、ゴム製品、不動産業などが上昇しましたが、海運業、電気・ガス業、卸売業、鉱業、保険業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-0.8%、TOPIXが+0.1%、JPX日経インデックス400が+0.1%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は24,163円となり、前月末比+69円（月間騰落率+0.29%）となりました。

組入銘柄では、日本電気（電気機器）などがプラスに寄与する一方で、トヨタ自動車（輸送用機器）などがマイナスに寄与しました。

日本電気は、業務効率化や生成人工知能（A I）有効活用に向けたシステム更新需要をうまく取り込んで業績を成長させている点が決算で確認でき、株価が上昇しました。

トヨタ自動車は、円高進行を受けた業績悪化懸念から、株価は下落しました。

なお、当月はTOB（株式公開買い付け）成立の可能性が高い富士ソフト（情報・通信業）を全売却しました。

今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場は、日銀の追加利上げが好感され銀行株などが上昇する一方、円高の進行により輸出関連株が売られ、ほぼ横ばいで推移しました。今後については、米国の好調な経済環境やデータセンター・電力関連設備などの大型投資は継続すると見込んでいるものの、トランプ米大統領の政策に対する不透明感からその他製造業分野での設備投資の低迷などが懸念されます。また、日本では政策金利の引き上げが決定され、過度な円安の抑制が想定されるものの、物価上昇は続いており実質金利の低迷が懸念されます。一方、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた日本企業のガバナンス改革の進展、株主還元強化などが株式市場にとってのプラス材料になると考えます。

一方で、需給変動などを要因とした濃淡はあるものの、A I・あらゆるものがネットにつながる「IoT」やロボット関連などは、グローバルで中期的に成長が期待できる市場であるとの認識に変わりはありません。A I分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

A Iに関しては、さまざまな分野における適用が期待されています。日本政府は、社会課題をA IやIoTなどの活用で解決し、快適な社会づくりを推進する「Society5.0」を目指すとしています。医療の高度化、自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーン（供給網）の最適化などさまざまな分野でA Iの活躍が期待され、日本や世界の成長実現のための中核技術になると想定されます。

当ファンドではポートフォリオ構築にあたり「A Iに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業展開する企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断される銘柄に投資を行い、ファンドの中長期的な成長を目標に運用を行ってまいります。

ファンドの特色

- ①日本の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。
- 当ファンドにおけるA I関連企業とは、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する企業をさします。

A I（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

- ②銘柄選定は、ニッセイアセットマネジメントが徹底した調査・分析に基づき行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	4月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月17日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.694% (税抜1.54%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※1)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社但馬銀行(※2)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。